

北河内地域の生活環境の再構成に関する 環境デザインの研究

Research on Man-environment and Environment Design in Kitakawachi Region

主任研究員名：谷口 興紀

分担研究員名：植松 嘩子、川口 将武、榊原 和彦、中川 等

この研究の区切りを1年後に控えて、いままでの成果を踏まえて研究の焦点を言い換えると、「北河内地域における21世紀型良好な生活環境の空間ヴィジョン」である。そこで、現時点における報告書の目次を仮に作成する、すなわち

北河内地域の環境デザイン的研究 06	
— 持続可能な生活環境の再構成を求めて —	
はじめに	環境デザインの立場・方法の定立
第I部 画像編	
第1章 北河内地域のIIMC06 如来像	全体図ならびに個々の家から見た景観パノラマ図集
第2章 現在へのバックキャストイング	IIMC06 如来像から、現在までの時間的道のりの図像的展開
第3章 代替的IIMC06 如来像	北河内7市のそれぞれに人口集中をさせた場合の代替図像
第4章 実現可能性評価	政策的評価・権利変換の評価・人口動態の評価・環境教育的評価等々
第5章 北河内地域の歴史的透視	北河内地域の歴史的過去が現在に投げかける影の図的重ね合わせ
第6章 実在化に向けて	広域計画・上位計画との関連についての図像的表現
第II部 理論編	
	第I部の画像の根拠となるデータの分析・評価・推計などに関する実証的裏付け
おわりに	今後の展望
付録	種々の電子データの公開ウェブ画面の説明

上記「IIMC06 如来像」とは、「CE2006年に作成された、名目CE2100年の空間ヴィジョン」の意味である。「如来像」の「如来」は、仏教語からの借用である。ここでは、その英語表現: thus coming を踏まえて、100年先の空間的ヴィジョンを描くと言えども、今・ここでイメージアップしている、すなわち未来がこのようにやって来ているという意味を表現しようとしている。以下、今年度の分担研究を目次に関連つける。

植松研究は、生活レベルにおける具体的物について「持続可能的再生」をテーマにした実践の報告であり、その成果を国際的に問いかけている。(第4、5章)

川口研究は、「歩く」という行動から、北河内地域や周辺を見直し、その成果を地図の上にも落とされている。それを見ると行政的な市境界を越えてネットワークが形成されており、生活環境の再構成という点からは、広域的な行政圏に基づいた視点の必要性を一層強く感ずる。(第5、6章)

中川研究は、伝統的な民家をテーマに、次世代への引き渡しの手法を調査し、「移築保存型」「複製再現型」「現地保存型のフィールドミュージアム」化の3つのタイプを抽出し、北河内地域の歴史遺産を生かした生

活環境のあり方への知見を与える。(第 4、5 章)

谷口研究は、門真市、守口市の都市計画書について「計画期間」「広域計画」「情報環境」「環境教育」「目標都市像」という項目から批判的に精査している。(第 3、6 章)

榊原研究は、北河内地域に隣接する、工業の高密度集積地である東大阪市を調査し、地域の人々の生活形態が、単に自分の家屋敷内に限られるのではなく、地域全体に広がっていることを「喫茶店」の機能を通じて明らかにしている。(第 4、6 章)

もとより IIMC**如来像は、その前提条件・周辺条件の変化により、経年的に修正を加えていくことが必要なので、そのような手だてを講じておくことも、この研究のテーマとなり、その際、修正作業は、われわれだけでなく、北河内地域の人々にとって、情報基盤的に開かれていることがより望ましい。(2006.9.30.)

門真市、守口市の都市計画書の分析から — 北河内地域7市の都市計画書と地理情報データに関する研究 —

谷口 興紀(工学部)

北河内7市の全体の人口は、合計特殊出生率を1.29と想定した人口推計において、100年後(2100年)に約1/4となるが、門真市、守口市では共通に人口の値は、1/5以下である。

「いきいきかどま 2010 門真市第4次総合計画 ゆたかな暮らしをはぐくむ生活・産業創造都市◇門真」(門真市市長公室総合政策課編、平成12・2001年、本文118頁、付録8頁)(以後、門真計画書と呼ぶ)と「文化香る 守口市21世紀計画 定住のまちをめざして」(守口市企画調整部企画担当、平成6・1994年、本文135頁、資料30頁)(以後、守口計画書と呼ぶ)を分析して得た知見を契機として21世紀型都市計画のあり方について述べる。

計画期間は、門真計画書では、10年後、守口市のそれでは、12年後を目標年次としており、大東市の25年後に比べてもはるかに短く、100年後の計画などは夢であろうか。

広域計画との関連については、門真計画書と守口計画書とでは扱い方が若干異なる。門真計画書では、2部構成の第2部「基本計画各論v計画推進のためにV-4周辺都市との連携」(118頁)において、「周辺都市との連携を図りながら」「・・・広域合併など最も有効な手法、体制を検討」とあり、守口計画書では、3部構成の第3部「基本計画第5章基本構想を実現するために2広域行政の推進」(117頁)において、「大阪市や北河内各市との協調・協力関係」「国・大阪府との協力補完」などが唱われ、「新北河内地域広域行政圏計画」(平成3・1991年、平成13・2001年)にも言及されている。この広域行政圏計画は、門真計画書では言及されていない。一方、門真計画書で言及されている広域合併については、守口計画書では言及されていない。

情報環境についてみると、門真計画書では、同上「V-1市民参加」において高度情報化社会に、「V-2執行体制」において地域情報システムについて言及されている。守口計画書では、「通信・情報メディアの発達により情報交流も着実に拡大している」とあるが、この計画書作成の平成6・1994年は、我が国のインターネット普及以前の「着実に拡大」イメージは、現在のウェブ2.0を考慮すれば「爆発的に増大」と切り替えねばならない。

環境教育についてみると、門真計画書では、「III-3快適な市民生活環境の確保6環境保全3環境教育・学習の推進」において、「・・・、学校や地域、職場などにおいて多様な環境教育・学習の推進や情報提供等に取り組んでいきます。」(97頁)とあり、守口計画書では、「第3部基本計画第4章豊かな暮らしを支える安全なまち第3節環境にやさしい市民生活の実現(2)環境教育の推進」において、「・・・環境教育を生涯学習の一環として位置づけ、関係機関・関係団体などと連携する中で、幼児から高齢者までの体系的な環境教育の推進をはかる。」(109頁)とある。

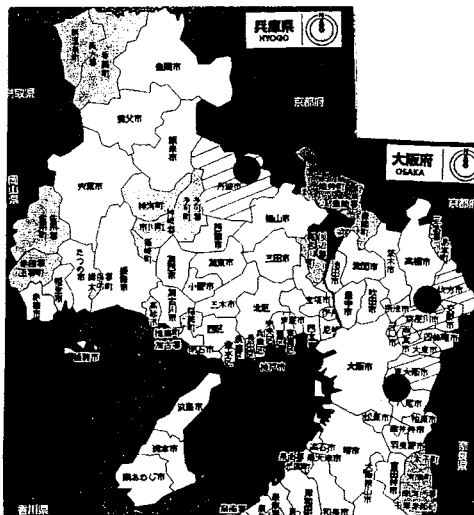
目標都市像は、計画書の副題に示されているが、その景観的イメージの全体図像は、両市とも描かれていない。形に表すと、一つには諸種の差し障りが生じるからであろうが、例えば、100年後の景観では、この点は回避できる。そして、そこから今・ここにバックキャストするという計画方法が、21世紀型の計画方法のあり方ではなかろうか。(2006.9.22.)

北河内地域の生活環境とクラフトについて

植松 嘩子(工学部)

長期的共同研究組織(北河内)の分担研究テーマ「北河内地域の生活環境とクラフトについて」代表的なクラフト、河内木綿の研究で周辺地域の拡大研究が必要とされ、平成15年度は兵庫県旧水上郡青垣町(現丹波市)を訪れ、平成16年度は北河内地域の7市、枚方市・寝屋川市・門真市・守口市・交野市・四条畷市・大東市について河内木綿に関する資料や資料館などが存在しているかを調査し報告した。

「もったいない」という日本語が今や世界標準語となりつつある。「もったいない」とは広辞苑によると、「物の本体を失する意」「そのものの値打ちが生かされず無駄になるのが惜しい」「捨ててはもったいない」などと記載されている。今年7月滋賀県知事選挙で「もったいない」をスローガンに立候補した京都精華大学教授嘉田由紀子氏は現職の知事を破り当選した。嘉田由起子氏は「もったいない」の先方は、新幹線に新駅をつくる事であったが、「琵琶湖の生活環境史的研究」で京都大学農学部から農学博士号を取得されている。今こそ、環境デザイン学科にも「もったいない」というスローガンに環境問題の発信を河内木綿の再生から行う。古く使い古した布を新しいものに蘇らせる。平成12年大阪梅田茶屋町画廊で古布の裂き織り再生材の混ぜ織り Rebirthal Texture テーマで個展。平成13年、14年、15年、16年、17年も個展を開催した。平成16年はA T Cデザイン振興プラザで、日本、オーストラリア、韓国、中国の4カ国の選抜作家による「2004 環太平洋 DESIGN 交流展 (OSAKA)」に出品した。作品は河内木綿の古布を裂いて織り上げた物であった。各国のクリエイターと関係者たちは、日本で今このような方法で捨てられる運命の布をアートとして蘇らせた私の作品を見て、非常に価値があると、評価された。私の構想は、八尾市や東大阪市の様な資料館はつからない。限られた資源を「もったいない」精神で、古い布をクリエートして蘇らせる「クリエートセンター」を環境デザイン学科から発信出来ればと思い、出来れば旧平野屋新田会所(大東市)を有効に利用できればと考えております。



調査した都市



2004 環太平洋 DESIGN 交流展 (OSAKA)

「北河内地域における里山・里地歩行路 ネットワーク整備のための基礎的研究」

川口 将武(工学部)

本研究は、歩行路（遊歩道・散策道）という生活基盤要素に着目し、市民の「歩く」という行動から持続的な地域づくりのあり方を模索するため研究を行っている。また、フィールドで実体験をしながら事例調査を行い、「まち歩き」が地域づくりの手法として有効であるか探ることも目的としている。本年度は、以下のような調査・分析を行った。

1. GISを用いた歩行路データベースの構築

初年度郵送にて収集した歩行路マップ・ガイドブックに加え、北河内地域7市及び東大阪市の市役所を訪問し、「歩く」ことを主題にしたマップ等を収集整理した。その結果、門真市を除く7市について16葉、128コースが確認できた。それらの情報はGISを用いてデータベース化を行った（図1参照）。

2. 「まち歩き」を通じた地域づくりの取り組みに関する先進事例調査及びワークショップへの参画

大都市近郊の市街地及び郊外部の田園地域において、「まち歩き」による地域づくりを実施している自治体、NPO法人に対して、取り組みに至った経緯、「まち歩き」コースの設定手法、企画・運営組織の形態と活動内容、隣接市町村、他団体との連携の展望を中心とした今後の活動ビジョン等についてヒアリングを行った。調査対象は、大阪府熊取町健康福祉部健康課と市民組織「健康くまとり探検隊」との協働でとりまとめた「熊取町ものしり健康歩く路」とNPO法人「みどりのゆび」（東京都町田市）が企画、運営、維持管理を行っている「多摩丘陵フットパス」とした。熊取町は、市民の健康づくりから地域づくりへと展開が期待され、多摩丘陵フットパスは、ウォーキングを通して里山保全、農業振興、環境教育に取り組み、H17年度は、市域内から多摩・三浦丘陵の広域緑地保全、全国的なフットパス組織設立へ向け多様な展開を見せている。

また、コース設定の企画段階から関わっていた「花と緑、水めぐる遊歩道基本計画（愛称：ぶらっと吹田（大阪府吹田市緑化公園室事務局）」のワークショップに継続して参画し、ウォーキングガイドイベントの企画、運営を行い、その効果とコース設定や実施体制に関わる課題の抽出を行った。

3. 大東市の里山保全活動への参画

大東市域には、生駒山地をフィールドに4つの市民団体が主体的に環境保全活動を展開している。

これまで、大阪府が進めている生駒山系グリーンベルト整備事業の一環で大東市とともに進めているワークショップにH15年度から継続的に参加し、市民の里山環境保全活動の実態調査に取り組んでいる。3年目である本年度は、それまでのワークショップ参加者がボランティアグループ（「だいたう森づくりクラブ」）として組織化されるまでの初動期の活動プロセスを調査した。

4. GISを用いた持続可能な生活環境のイメージ計画

北河内地域の100年後（CE2100）の地域イメージをFood green city構想として計画した。

(参考)

・「ぶらっと吹田」：<http://www.city.suita.osaka.jp/kakuka/ryokkako/en/buratto/index.html>

・「2100年北河内地域のイメージ」：M.Kawaguchi et al. "The Case Study of the Regeneration of Kitakawachi Region by a New Planning Method for the Sustainable Urban Environment" CUPUM05、平成17・2005

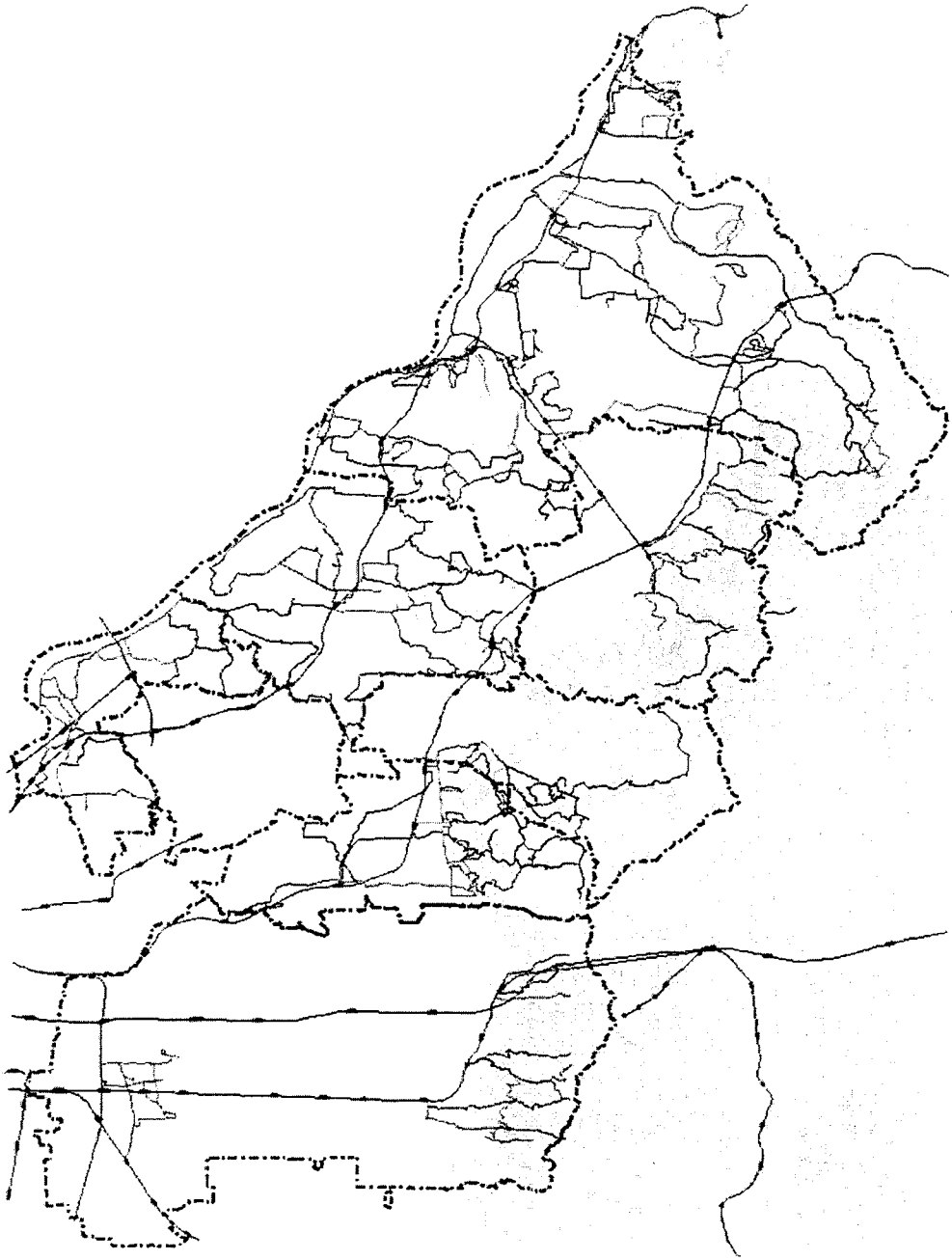


図1：GISを用いた北河内地域及び東大阪市における歩行路ネットワーク図

東大阪市を中心とする北河内地域のものづくり・ 生活・環境の構成に関わる調査・分析

榊原 和彦(工学部)

北河内地域の中でも東大阪を中心とする地域の環境は、ものづくり（産業）環境と生活環境が混然となって形成されているのが特色である。したがって、地域の持続可能性を保持しつつ生活環境の再構成を行うには、「ものづくり・生活・環境」を総合的に捉え、計画する視点が欠かせない。そこで、その背景となる産業・経済活動の実態調査等、基礎的な調査・分析を行った上で、ものをつくり出す経済活動を人間の営みとしてみる「ものづくり生活」のあり方とそれを支える「ものづくりコミュニティ」「地域コミュニティ」の実態へのアプローチを試みた。すなわち、コミュニティ活動を支える施設・空間として、私設的だがそれだけに地域により密着した“喫茶店”をとりあげ、その利用実態と回答者のコミュニティ活動の状況を把握するアンケート調査を行い、分析した。対象地域は、東大阪市高井田地区であった。

コミュニティの成立要件の一つとして交流・コミュニケーションの場所である「集う場所」が挙げられる。喫茶店は、「手近な集う場所」であり、コミュニティ成立に力を発揮している可能性がある。高井田地区は、市全体に占める面積割合は2%だが、喫茶店は市全体の8.3%が集まっており、その数は、他地域とは異なる喫茶店需要の高さを反映している。

アンケートは第二次産業事業所の経営者・従業員を対象として、平成17年1月に行い、回収数は93通であった。結果をまとめると以下ようになる。

- ① コミュニティ活動に関わる喫茶店利用は、2人以上での利用であるが、相手は、職場の同僚・同業者・取引先の者が合わせて64.4%であり、やはり仕事に関わるコミュニティの場となっている。一方、趣味のサークル・地域の自治会など・近所の友人が合わせて12.6%で、地域コミュニティの場ともなっていることがうかがわれた。
- ② 2人以上で喫茶店を利用する際の目的として、「打ち合わせ」(16%)「情報交換」(13%)「仕事の相談」(13%)「商談」(10%)「接待」(6%)と58%が仕事に関わる利用であり、残りは、「雑談」(24%)「休憩」(15%)など、私的な利用が61%であった(複数回答)。
- ③ 喫茶店以外の「手近な集う場所」としては、「学校」(20%)、「公民館」(18%)、「商工会議所などのビジネス施設」(12%)などで、公的施設の利用は48%とかなり高かった。
- ④ ものづくりに携わる人々のコミュニティ参加のかたちをみるために「地域コミュニティ」(17%)「産業コミュニティ」(10%)「一般コミュニティ」(スポーツクラブ、趣味のクラブ等、3%)のそれぞれについて、参加の有無を問うた。何らかのコミュニティに関わりがあるのは、全体の29%であった(パーセンテージは参加割合)。「産業」は、異業種間で形成されたものが64%を占め、目的は、「事業の活性化」が挙げられていた。
- ⑤ 喫茶店コミュニティによる事業に関わる成果としては、そこでの話や出会いがきっかけになって「新しいビジネスの提案」「仕事をもらう」「他業者への橋渡し」「地域の行事への参加」「親睦会をつくる」などあった。
- ⑥ 以上、喫茶店が工業的のものづくり地区においてもものづくりコミュニティの場であり、同時に人々の安らぎの場、親睦を深める場としても活用されていることがわかった。

以上

北河内地域の伝統的な生活環境と民家に関する研究

中川 等(工学部)

これまで長期的共同研究組織(北河内)の分担研究において、大阪市近郊として近年の変容が著しい北河内地域について、現環境の基盤構造をなす伝統的な生活環境と民家の諸相及びその形成過程を明らかにした。17年度は北河内の民家を公的に保存・活用する方法の一つとして、各地の野外民家博物館における近年の試みについて事例考察を行った。

野外民家博物館は、1891年に開館したスウェーデンのスカンセンに始まり、北欧からヨーロッパ各国へ、さらにアメリカ、アジアなどに広がった。わが国では、渋沢敬三による武蔵野の古民家の移築(1938年)など先駆的な例はあるが、本格的な野外民家博物館は豊中市の日本民家集落博物館(1956年)や川崎市立日本民家園(1967年)など戦後に開設されたものが嚆矢である。本来、民家は現地で保存・活用されてこそ生きた価値があるが、それがかなわない場合、移築・継承することも有効な方策である。伝統的な建築様式や技術、生活を系統的に学ぶ場として移築型の野外民家博物館が果たしてきた役割は小さくない。

しかし、近年の傾向として、「千葉県立房総のむら」(印旛郡栄町/1986年)のように、伝統様式に再現した新築民家を使って昔ながらの生活と技術を体験する施設が増えている。原物の建物を移築するのではなく、復元的に複製した民家と周辺敷地を活用して、米作り・食品加工・機織り・年中行事・昔の遊びなど多彩な演目を季節ごとに職員が実演し、また来訪者が自ら体験する点に大きな特徴がある。

「かもがた町家公園」(岡山県浅口市/1998年)は、岡山藩と鴨方支藩を結ぶ旧鴨方往来に残る2棟の近世町家を土蔵ともに現地で修復し、植物園や芝生広場などを含めて公園として整備したものである。町並の要である旧家を現地保存することにより歴史的景観を受け継ぎ、また案内・行事・清掃など公園の管理運営に住民の参加を得ることにより、地域の文化的な中核を担う施設として機能している。

「富士吉田市歴史民俗博物館」(山梨県/1993年)は、館内敷地に移築民家2棟と、富士講御師の住宅(重文・小佐野家住宅)を模して復原した建物1棟を有している。一方、近年、別の御師住宅が市に寄贈され、主屋・離座敷・門・水路・家具など屋敷全体を現地保存することにより、館外の付属施設として一般公開する準備が進められている。地域振興を視野に入れつつ、移築保存型・複製再現型から現地保存型のフィールドミュージアムへと方法論の転換が模索されている。

実演体験や現地保存に趣向を凝らす野外民家博物館の新しい試みは、伝統民家と生活文化を受け継ぐまちづくりの多様な可能性を示唆するものである。歴史資産を生かした北河内の生活環境のあり方を検討する上で先行事例として参考にしたい。